

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第60期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	N C S & A 株式会社
【英訳名】	NCS&A CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 隆 博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目3番23号
【電話番号】	(06)6443 1991(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 経営戦略室長 小 林 裕 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目3番23号
【電話番号】	(06)6443 1804
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 経営戦略室長 小 林 裕 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) N C S & A 株式会社東京本社 (東京都千代田区外神田2丁目2番3号) N C S & A 株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	9,768,055	10,847,259	20,493,251
経常利益 (千円)	913,551	1,477,771	2,109,367
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	569,009	991,043	2,109,184
中間包括利益又は包括利益 (千円)	608,242	1,060,829	2,383,122
純資産額 (千円)	12,443,033	13,733,946	14,226,599
総資産額 (千円)	18,513,581	19,942,929	21,320,655
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	35.27	62.09	130.55
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	68.9	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,972	67,167	2,213,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,125	360,233	415,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,883	1,550,175	507,686
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,978,269	9,150,782	11,138,862

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復し、企業の設備投資においても持ち直しの動きがみられました。しかしながら、米国の通商政策の影響や金融資本市場の変動など、景気の下振れリスクには注意が必要であり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが本格化しております。加えて、デジタル利用を前提とした制度の施行や労働力不足をきっかけに、大企業のみならず、中堅・中小企業においてもIT活用の重要性は高まりがみられます。これらのことから、幅広い産業分野・規模にわたって企業のIT投資は増加し、市場環境は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは「真に世の中から必要とされる会社」を目指して、成長に向けた積極的な投資として主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」（研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動）による事業創出活動を積極的に推進しております。

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に寄与するために、マイグレーションサービスにおいて、共通するタスクの集約化を行う「マイグレーションセンター」化を進めております。この取り組みにより、同時並行するプロジェクト数を拡大し、より多くのお客様への貢献を目指しております。さらに、新しい技術への挑戦として「社内スタートアップ制度」にて生成AIについての研究を行いました。この研究の一環として、システム可視化ソリューション「ReverseNeo（リバースネオ）」へ生成AIの組み込みを検討しました。その結果、処理フローや処理概要を自動生成する機能が実現し、2025年4月に新しいバージョンをリリースしました。また、従業員に対して「生き生きと活躍できる環境の構築」を継続して進めており、前年に引き続き2025年6月より平均5%の給与水準の引き上げを実施しました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、前中間連結会計期間に比べ10億79百万円増収の108億47百万円となりました。利益面につきましては、利益率の高い自社製品によるソリューション及び高収益案件への注力を続けることにより営業利益は前中間連結会計期間に比べ5億40百万円増加の14億32百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ5億64百万円増加の14億77百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ4億22百万円増加の9億91百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

< 自社製品によるソリューション >

マイグレーションサービスの保険会社向け大型案件が順調に進捗いたしました。また、自治体向け給付金システム「The給付」においては、アライアンス先との協業が拡大したことにより導入自治体数が伸びました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前中間連結会計期間に比べ8億74百万円増収の33億89百万円となりました。

< システムインテグレーション >

生産管理システム「Factory-ONE 工場工場」の導入・カスタマイズ案件や、ホテル業向けシステム開発などの売上が堅調に推移しました。しかしながら、開発から保守フェーズへ移行する案件が増えたことで、システムインテグレーションの売上高は前中間連結会計期間に比べ1億67百万円減収の38億49百万円となりました。

< 機器・パッケージ >

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、前中間連結会計期間に比べ6百万円増収の10億93百万円となりました。

< 受託開発 >

大手SIerからの受託開発につきましては、当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては官公庁向けシステム開発の受注が順調に推移いたしました。その結果、受託開発の売上高は前中間連結会計期間に比べ3億65百万円増収の25億14百万円となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は199億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億77百万円減少いたしました。流動資産は158億円となり、14億50百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(5億7百万円)、現金及び預金の減少(19億88百万円)であります。固定資産は41億42百万円となり、72百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加(1億66百万円)、投資有価証券の増加(1億3百万円)、繰延税金資産の減少(2億27百万円)であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は62億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少いたしました。流動負債は39億80百万円となり、8億65百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少(5億74百万円)、支払手形及び買掛金の減少(3億7百万円)であります。固定負債は22億28百万円となり、19百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(12百万円)、リース債務の減少(7百万円)であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は137億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の増加(9億16百万円)、利益剰余金の増加(3億43百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(71百万円)であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.7%から68.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億88百万円減少し、91億50百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は67百万円（前中間連結会計期間は2億58百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上（14億77百万円）、契約負債の増加（2億28百万円）、減価償却費の計上（1億40百万円）による収入に対して、賞与引当金の減少（5億74百万円）、法人税等の支払（5億27百万円）、売上債権の増加（5億9百万円）、仕入債務の減少（3億5百万円）の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億60百万円（前中間連結会計期間は1億27百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得（2億68百万円）、有形固定資産の取得（87百万円）の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億50百万円（前中間連結会計期間は4億88百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得（9億23百万円）、配当金の支払（6億15百万円）の支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り単元株式数は100株でありま す。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		18,000,000		3,775,100		2,232,620

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市	1,851	11.97
丸山幸男	群馬県館林市	947	6.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	530	3.43
NCS&A従業員持株会	大阪市北区中之島3丁目3番23号	467	3.02
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8番13号	403	2.61
梶川融	東京都渋谷区	399	2.59
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町17番1号	398	2.58
日本金銭機械株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目11番18号	381	2.46
山田欣吾	兵庫県神戸市	350	2.27
高岸俊二	兵庫県芦屋市	335	2.17
計	-	6,064	39.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,542千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,542,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,440,100	154,401	同上
単元未満株式	普通株式 17,700		同上
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		154,401	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N C S & A 株式会社	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	2,542,200		2,542,200	14.12
計		2,542,200		2,542,200	14.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,153,862	9,165,782
受取手形、売掛金及び契約資産	5,318,810	5,826,491
商品	475,367	496,627
仕掛品	¹ 39,346	¹ 42,563
その他	263,021	268,909
貸倒引当金	70	60
流動資産合計	17,250,339	15,800,315
固定資産		
有形固定資産	381,236	433,265
無形固定資産	813,616	979,813
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,100,280	² 1,204,107
繰延税金資産	1,227,092	999,107
差入保証金	435,695	426,083
その他	154,685	142,498
貸倒引当金	42,291	42,261
投資その他の資産合計	2,875,463	2,729,535
固定資産合計	4,070,315	4,142,614
資産合計	21,320,655	19,942,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,449	627,355
リース債務	20,688	16,413
未払金	1,127,170	1,125,741
未払法人税等	616,083	380,501
賞与引当金	1,556,366	982,355
役員賞与引当金	55,480	80,000
受注損失引当金	1 9,694	1 11,626
その他	526,128	756,461
流動負債合計	4,846,060	3,980,455
固定負債		
リース債務	9,278	2,223
退職給付に係る負債	2,216,747	2,204,334
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	2,247,995	2,228,527
負債合計	7,094,055	6,208,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,034,012	4,044,585
利益剰余金	6,578,677	6,922,459
自己株式	799,729	1,716,524
株主資本合計	13,588,060	13,025,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,520	520,641
為替換算調整勘定	46,965	35,528
退職給付に係る調整累計額	142,052	152,154
その他の包括利益累計額合計	638,539	708,324
純資産合計	14,226,599	13,733,946
負債純資産合計	21,320,655	19,942,929

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	9,768,055	10,847,259
売上原価	6,756,772	7,154,953
売上総利益	3,011,282	3,692,305
販売費及び一般管理費	¹ 2,119,915	¹ 2,260,050
営業利益	891,367	1,432,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,264	31,331
未払配当金除斥益	6,542	10,136
その他	1,556	4,908
営業外収益合計	25,364	46,377
営業外費用		
支払利息	254	130
為替差損	2,924	-
自己株式取得費用	-	223
支払手数料	-	506
その他	-	0
営業外費用合計	3,179	860
経常利益	913,551	1,477,771
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	586	-
特別利益合計	586	-
税金等調整前中間純利益	914,138	1,477,771
法人税、住民税及び事業税	132,746	296,094
法人税等調整額	212,382	190,633
法人税等合計	345,128	486,727
中間純利益	569,009	991,043
親会社株主に帰属する中間純利益	569,009	991,043

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	569,009	991,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,145	71,121
為替換算調整勘定	18,680	11,437
退職給付に係る調整額	14,407	10,101
その他の包括利益合計	39,232	69,785
中間包括利益	608,242	1,060,829
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	608,242	1,060,829
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	914,138	1,477,771
減価償却費	128,520	140,621
受取利息及び受取配当金	17,264	31,331
支払利息	254	130
ゴルフ会員権売却損益（ は益 ）	586	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	273,053	509,454
契約負債の増減額（ は減少 ）	40,720	228,628
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	147,942	24,476
差入保証金の増減額（ は増加 ）	772	359
仕入債務の増減額（ は減少 ）	9,848	305,837
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	523,901	574,011
受注損失引当金の増減額（ は減少 ）	27,465	1,932
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	23,800	24,520
未払金の増減額（ は減少 ）	56,542	41,434
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	9,191	24,925
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	17,054	2,333
その他	11,721	14,630
小計	13,634	429,308
利息及び配当金の受取額	17,157	30,770
保険配当金の受取額	64,201	-
利息の支払額	254	130
法人税等の支払額	353,711	527,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,972	67,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,030	-
定期預金の払戻による収入	20,030	-
有形固定資産の取得による支出	8,502	87,200
無形固定資産の取得による支出	108,847	268,244
その他	9,774	4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,125	360,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	15,433	11,328
配当金の支払額	473,344	615,411
自己株式の取得による支出	105	923,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,883	1,550,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,069	10,504
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	858,911	1,988,080
現金及び現金同等物の期首残高	9,837,180	11,138,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,978,269	1 9,150,782

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（は増加）」に含めて表示しておりました「契約負債の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（は増加）」に表示していた 232,332千円は、「売上債権の増減額（は増加）」273,053千円、「契約負債の増減額（は減少）」40,720千円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
仕掛品に係るもの	1,247千円	1,247千円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	85,200千円	82,500千円
役員賞与引当金繰入額	76,400千円	80,000千円
給料手当及び賞与	786,396千円	853,727千円
賞与引当金繰入額	235,238千円	330,768千円
退職給付費用	45,306千円	43,161千円
福利厚生費	227,064千円	246,142千円
賃借料	103,509千円	103,596千円
旅費及び交通費	29,902千円	31,693千円
研究開発費	136,074千円	106,316千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	9,043,300千円	9,165,782千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	65,030千円	15,000千円
現金及び現金同等物	8,978,269千円	9,150,782千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月14日 取締役会	普通株式	482,779	30.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月14日 取締役会	普通株式	647,261	40.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月 5 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	386,442	25.00	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 8 月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式738,500株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が923,388千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,716,524千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであるため顧客との契約から生じる収益につきましては、品分類及び売上分類別に収益を分解した情報を記載しております。

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

品分類		売上高
システム開発		4,301,287
サービス	サービス	3,587,171
	ハード保守	358,110
	小計	3,945,282
システム機器等販売		1,521,485
品分類別合計		9,768,055
売上分類		
自社製品によるソリューション		2,514,662
システムインテグレーション		4,017,435
機器・パッケージ		1,086,501
受託開発		2,149,455
売上分類別合計		9,768,055
顧客との契約から生じる収益		9,768,055
外部顧客への売上高		9,768,055

(注)売上分類の内容及び品分類との対応関係は以下のとおりであります。

(1)自社製品によるソリューション

システム可視化やマイグレーション等の自社製品を用いたソリューションによる売上

対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器等販売

(2)システムインテグレーション

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスによる売上

対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器等販売

(3)機器・パッケージ

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器単体の販売による売上

対応する品分類：システム機器等販売

(4)受託開発

大手システムインテグレーターから委託されたシステム及びプログラムの開発による売上

対応する品分類：システム開発、サービス

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

品分類		売上高
システム開発		4,524,451
サービス	サービス	4,174,646
	ハード保守	354,831
	小計	4,529,478
システム機器等販売		1,793,330
品分類別合計		10,847,259
売上分類		
自社製品によるソリューション		3,389,368
システムインテグレーション		3,849,657
機器・パッケージ		1,093,318
受託開発		2,514,914
売上分類別合計		10,847,259
顧客との契約から生じる収益		10,847,259
外部顧客への売上高		10,847,259

(注)売上分類の内容及び品分類との対応関係は以下のとおりであります。

(1)自社製品によるソリューション

システム可視化やマイグレーション等の自社製品を用いたソリューションによる売上

対応する品分類:システム開発、サービス、システム機器等販売

(2)システムインテグレーション

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスによる売上

対応する品分類:システム開発、サービス、システム機器等販売

(3)機器・パッケージ

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器単体の販売による売上

対応する品分類:システム機器等販売

(4)受託開発

大手システムインテグレーターから委託されたシステム及びプログラムの開発による売上

対応する品分類:システム開発、サービス

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	35円27銭	62円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	569,009	991,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	569,009	991,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,132	15,960

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年 5 月14日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 647,261千円

1 株当たりの金額 40円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月 5 日

また、第60期（2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで）中間配当について、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 386,442千円

1 株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

NCS & A株式会社
取締役会御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 俣野 朋子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大川 泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS & A株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NCS & A株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。